

人と緑 心ふれあう交流のまち

朝来市

議会だより



VOL. 26



▲ ラジオ体操講習会（山東支所にて）



▲七夕かざり ひばり保育所

■ 第4回（5月）臨時会 ■ 第5回（6月）定例会

主な議案審議	2～3
議会報告会	4～6
市政を問う／代表質問、一般質問	7～13
所管事務調査報告、臨時会報告	14
政務調査費収支報告、定例会他の議案	15
議会の動き、意見書	16

平成22年8月5日発行

発行：朝来市議会／編集：議会広報特別委員会
TEL 079-672-6129 FAX 079-672-4041

こども園を整備

及び園舎の増築に 2 億 7 千万円を追加

ヒブワクチン接種費用助成を実施

6月定例会は、6月4日から6月30日までの会期で開き、市長から提案された条例、補正予算などのうち、平成21年度企業会計・農業共済事業特別会計の決算を閉会中の審査としたほかは、いずれも常任委員会において精力的に審査が行われました

■平成22年度一般会計補正予算

(第1号)

現計予算額に、4億3、600万円を追加し、総額を189億5、600万円とするものです。各常任委員会でも審査され、最終日に、全会一致で可決しました。

追加補正となった主なものは、次のとおりです。
(万円未満四捨五入)

主な追加補正

- ◇ 幼保一元化施設（大蔵認定こども園）整備事業 2億7、000万円
- ◇ 枚田みのり保育園（すみれ保育所代替施設）整備補助 8、900万円
- ◇ ヒブワクチン接種（小児細菌性髄膜炎予防接種）支援事業 126万円

主な質疑

- ◇ 朝来新橋復旧事業に伴う上流「頭首工」の統合事業 840万円
- ◇ 市道高瀬公民館線拡幅整備事業 2、285万円
- ◇ 幼保一元化周辺施設整備に伴う多目的広場整備事業 2、967万円

問 すみれ保育所の代替施設は、民設民営で事業実施するとの事だが、補助金以外で事業者（社会福祉法人）が負担する経費はあるのか。

答 施設整備に伴う補助基準額は、8、400万円を上限としており、これを越えるものが、法人の負担となります。



▲ヒブワクチンの接種により、小児細菌性髄膜炎の予防に効果があります。

問 ヒブワクチン接種（小児細菌性髄膜炎予防接種）について、1回の接種費用が高いので助成をしようというものなので、償還払いでは意味がないのでは。

答 接種費用は、6千円から8千円と言われている。この負担を軽減するため。

問 認定こども園の用地及び道路用地の買収単価の根拠はどうなっているか。

答 用地買収の価格は、兵庫県用地対策連絡協議会用地事務提要による損失補償基準の土地に関する補償に基づき、近傍の取引事例をもとに基準値で作成し、個別的要因の把握あるいは比較により単価を決定しています。

め、2分の1を窓口で払っていたら、残額を市から委託料で支払う方向で検討を行っています。



▲市内3番目の認定こども園が整備されます。

6月定例会 大蔵認定

現大蔵保育所の大規模改修

■火災予防条例の一部改正

個室型店舗（カラオケボックス、インターネットカフェ、漫画喫茶、テレホンクラブ、個室ビデオ等）の防火安全対策を推進するため、所要の整備をするものです。

総務常任委員会で審査され、最終日に全会一致で可決しました。

主な質疑

問 今回の条例改正の対象となる個室型店舗で、市内で該当する施設は、何箇所あるのか。

答 市内で対象となる施設は、カラオケボックスの3施設のうち、外開き戸に関するものについては、1施設が対象となります。

■旧生野鉾山職員宿舍の指定管理者の指定

生野町口銀谷の近代化産業遺産である旧生野鉾山職員宿舍を甲社宅運営委員会（会長宇治紘三氏）に指定管理させるものです。

産業建設常任委員会で審査され、最終日に全会一致で可決しました。

■口銀谷銀山町ミュージアムセンターの指定管理者の指定

口銀谷銀山町ミュージアムセンターを南の浅田邸管理委員会（会長山田定信氏）に指定管理させるものです。

産業建設常任委員会で審査され、最終日に全会一致で可決しました。

主な質疑

問 南の浅田邸管理委員会の団体の規約の中で、街並み保存及び拠点施設の管理に関するところがあるが、拠点施設というのは何を指しているのか。

答 口銀谷銀山町ミュージアムセンター全てを指しています。

■国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険運営協議会の答申に基づき、税率等の改定を行うものです。医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分を合わせた1世帯当たりの賦課額は、昨年と同額の10万3千円となります。

総務常任委員会で審査さ

れ、最終日に賛成多数で可決しました。

主な質疑

問 今回の税率算定により、医療給付費については、当初予算どおりで、計算されているのか。

答 当初予算どおりの医療費で算定をしています。

問 応能、応益割は今年も50対50にされたということですが、近隣他市の状況はどうなっているのか。又、今後この割合を変える方向で検討をすべきではないのか。

答 近隣では豊岡市、養父市、新温泉町が50対50で、香美町のみが応能が52、応益が48となっています。

7割、5割、2割軽減の中で、所得を考えた時、応能割よりも応益割ということもありますが、景気の低迷というこの時期ですので、応能応益の率を変えるのは好ましい時期ではないという判断をしております。

反対討論

今回の改正では、後期高齢者支援金分を1万8千円から

1万6千円に引き下げ、昨年度と同程度の税額となるよう改正した点については、評価をするが、介護納付金分も含めた総額で見ると、ほとんどのケースで、引き上げとなっている点については認められない。

賛成討論

今回の見直しは、昨年と同程度の税額となるよう、後期高齢者支援金分を2千円引き下げようとするもので、現在の厳しい社会情勢の中、基金を1億3千万円取り崩して対応するなど被保険者の負担感を軽減するうえでも適切な処置と考え、賛成するものです。

常任委員会の審査意見

【産業建設常任委員会】

◇旧生野鉾山職員宿舍の指定管理者の指定について

□基本協定書の内容については、指定管理者と十分協議の上精査検討されたい。

◇口銀谷銀山町ミュージアムセンターの指定管理者の指定について

□基本協定書の内容については、指定管理者と十分協議の上精査検討されたい。

開かれた議会をめざして

議会報告会の開催

5月10日から24日まで市内12会場で実施

開かれた議会をめざして

朝来市議会では、平成21年4月1日に制定、施行した「議会基本条例」の第6条で「市民と議員が自由に意見及び情報を交換する議会報告会を年1回以上開催する」としています。

これを受けて、議長及び議会運営委員会で協議し、議会報告会開催要綱等をまとめ、5月10日から24日の間、市内12会場で議会報告会を開催しました。

議会報告会の概要

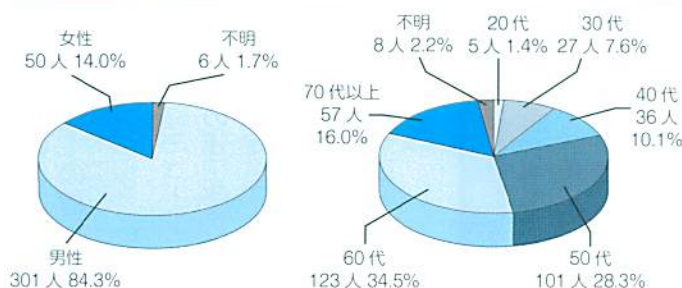
参加者数は市内12会場で延べ694人の参加がありました（会場別参加者数参照）。各会場では、3班に分かれた議員が3月定例会の内容を中心に報告を行いました。報告終了後は、約1時間程度、参加者からの質疑及び意見を受けました。そのうち延べ85名の方から発言がありました。

アンケート結果から

議会報告会の市民の反応や今後の運営等の参考とするため参加者の方にアンケートを実施し357人（約51%）の方から数多くの質問、意見、要望などいただきました。（アンケート提出者の内訳参照）

集約結果から、男性84%、女性14%と、男性がそのほとんどを占めています。

アンケート提出者の内訳（性別・年代）



会場別参加者数（人）

地区	開催期日	開催場所	参加人数
与布土	5月10日(月)	与布土コミュニティセンター	52
梁瀬	5月11日(火)	さんとう緑風ホール	115
糸井	5月11日(火)	糸井地区市民会館	51
栗鹿	5月12日(水)	栗鹿地区農村環境改善センター	34
大蔵	5月12日(水)	大蔵地区市民会館	33
和田山	5月13日(木)	和田山ジュピターホール	66
東河	5月14日(金)	東河地区市民会館	69
竹田	5月19日(水)	竹田地区市民会館	55
山口	5月20日(木)	あさご・ささゆりホール	75
中川	5月21日(金)	朝来福祉会館	38
奥銀谷	5月21日(金)	奥銀谷地区コミュニティセンター	40
生野	5月24日(月)	生野マインホール	66

年代では60代が35%と最も多く、続いて50代が28%で、合わせて6割を超えています。30代以下は9%でした。また、報告会の説明については、「わかりやすかった」との回答が39%と多いものの、「分かりにくかった」が25%、「どちらとも言えない」も33%ありました。

説明時間については、「ちょうどよい」が6割、約4分の1が「長かった」と回答されています。配布した資料については、「不足している」が6割近くに達しました。年1回の議会報告会開催については、約半数が「年1回でよい」と回答されているものの、「回数を増やすべき」も4割を超えました。

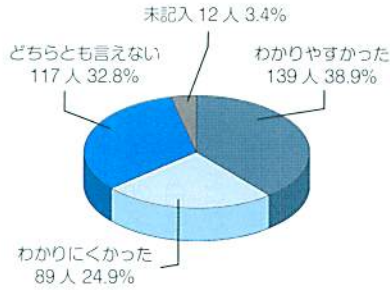
◆ 議会報告会の主な発言等

基金問題への発言が最多！

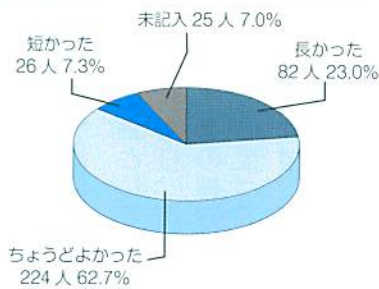
議会報告会での参加者からの主な発言内容については、107件あり、各班からの報告書に基づいて集約をし、市政に対する要望（4件）については市長へ報告するとともに、議会活動についての意見等は、議会運営委員会へ諮問、その他の事項については所管している各委員会へ回付する等行いました。

なお、アンケートに記載された質問や意見、要望などについては対外的に非公表としており、その内容は市民からの政策的提案に通じるものも多くありました。今後のそれぞれの委員会活動等において反映されるようにと確認しています。

議会報告会の説明はどうでしたか



説明時間について



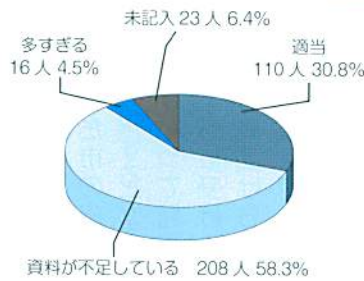
基金運用問題調査特別委員会

- ① 基金問題に対する市や議会の責任を問うもの
 - ② なぜ購入運用したかの経緯を問うもの
 - ③ 問題解決への対策について等専門家チームによる調査報告書の内容について
 - ④ 損害賠償を求めるもの
- など計28件
内容は多岐にわたり、憤りを伴う発言が多かった。

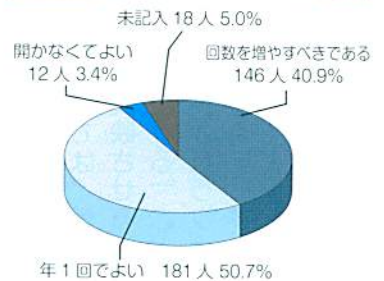
議会運営委員会

- ① 報告会開催の評価や運営方法について
 - ② 議員活動に関わるもの等
 - ③ その他（議会議員選挙等）
- 計11件

資料の内容はどうでしたか



年1回の議会報告会について



総務常任委員会

- ① 新庁舎建設
 - ② 基金運用問題に係わって今後の起債について
 - ③ ケーブルテレビ運営
 - ④ コミュニティバス
 - ⑤ 文化施設の運営方法
 - ⑥ ドクターヘリ
 - ⑦ 防災計画の避難所
 - ⑧ 臨時、嘱託職員の雇用契約
- 5件 4件 5件 5件

系井市民会館



文教民生常任委員会

- ① 医師確保と病院・医療体制
 - ② 認定こども園
 - ③ 保育料軽減と医療費助成
 - ④ 地域自治協議会
 - ⑤ ごみ処理施設整備
 - ⑥ 地球温暖化対策
 - ⑦ 市の歌
 - ⑧ その他
 - ⑨ 生野での水利権の活用
 - ⑩ その他
- 7件 5件 2件 3件 2件 2件 2件 3件 2件 2件

さんとう緑風ホール



産業建設常任委員会

- ① 柿坪工業用地
 - ② 市内企業の撤退
 - ③ 都市計画
 - ④ 竹田交流館
 - ⑤ 山城の郷
 - ⑥ 急傾斜対策事業
 - ⑦ 森林整備
 - ⑧ 農業の将来像について
 - ⑨ 獣害対策
 - ⑩ 河川・道路改良
- 4件 2件 2件 4件 2件 2件 2件 2件 2件 2件



議会報告会は、合併して5年を経過し、旧町当時と比べて議会議員も大幅に減り、また昨年の議員選挙で20名にまで減ったことから、日常的に「議員と直接話すことが少なくなった」との市民の声も聞く中で開催されました。

その反映もあって、約700名の市民の参加があり、延べ85名から107件の発言があったことは、条例で定めている議会活動について、市民と議員が自由に意見及び情報を交換する場として開催されたとして、十分評価ができると思います。

趣旨が理解されやすい 取り組みへ

一方で、議会として初めての開催でもあり、市民や参加者に報告会の趣旨が理解されるまでに至っていないように思えます。議会としては、周知の方法など準備段階も含めて、趣旨が理解されやすい取り組みへの改善が求められています。

要点をわかりやすく 資料の改善を

具体的には、参加案内などで協力をお願いした地域自治協議会や関係区、区長会にも、あらかじめ報告会の次第や報告する主題を示して取り組むこと。報告内容については、アンケートにも多くの記述があったように、主題を精査し、要点を明確にわかりやすくすること。併せて報告内容に適合した資料に改善すること等があげられます。

また報告会での説明に際し基本的な事項として、難しい用語、専門的な用語や文語口調等について、「分か

りにくかった」「どちらとも言えない」の回答が合わせて6割弱もあることを各議員が素直に見つめ、今後この数字が改善される取り組みが求められています。

審議内容と経過を明確に

議会として主催したため、「もう少し議員一人一人の顔が見えるように」、「議会として、議員としての立場に違和感を感じる」との声がアンケートに記載されていました。また市の施策内容の説明を重視するあまり、市長部局に代わって発言しているかのように受け止められる場面も見受けられました。やはり議会での審議内容と経過が明らかとなるように報告することに留意し、「要綱で定めている議員間において多様な意見がある事項については、報告または応答に反映させるよう努めるものとする」ことが必要で、市長が行うフォーラムとの差を明確にすべきでないかと思われます。

議会活動を通じて 市民に情報発信を

また、個人的見解を控えるようにしたため、「もっと議員の思いも入れて話すべき」ともアンケートに記載されていました。議会全体として一定の結論や方向性が出ていない問題では、参加者に満足がいく明確な発言がでない場合もあり、今後検討する一つの課題と言えます。ただし、市民の意見を聞き、情報として交換する立場からは大切な姿勢でもあり、意見として聞き置いたものについては、今後の議会活動の中に反映され、議会中継や議会だより、さらには議員活動を通じて市民に情報として発信していくことが求められています。

当面は年1回の 議会報告会の開催

年1回の報告会開催については、アンケートで「回数を増やすべき」が4割を超えています。年度当初予算議決後という適切な時期に、十分な準備の上で開催した方

が良いとの意見から、委員会としては当面年1回の開催とすることとしました。ただし、市民の要望に応えるためにも、今後議員活動や会派としての活動も含めての市政報告会等を、より細やかに開催するなどの取り組みも求められているのではないのでしょうか。

市民の意見を 市政に活かす方策を

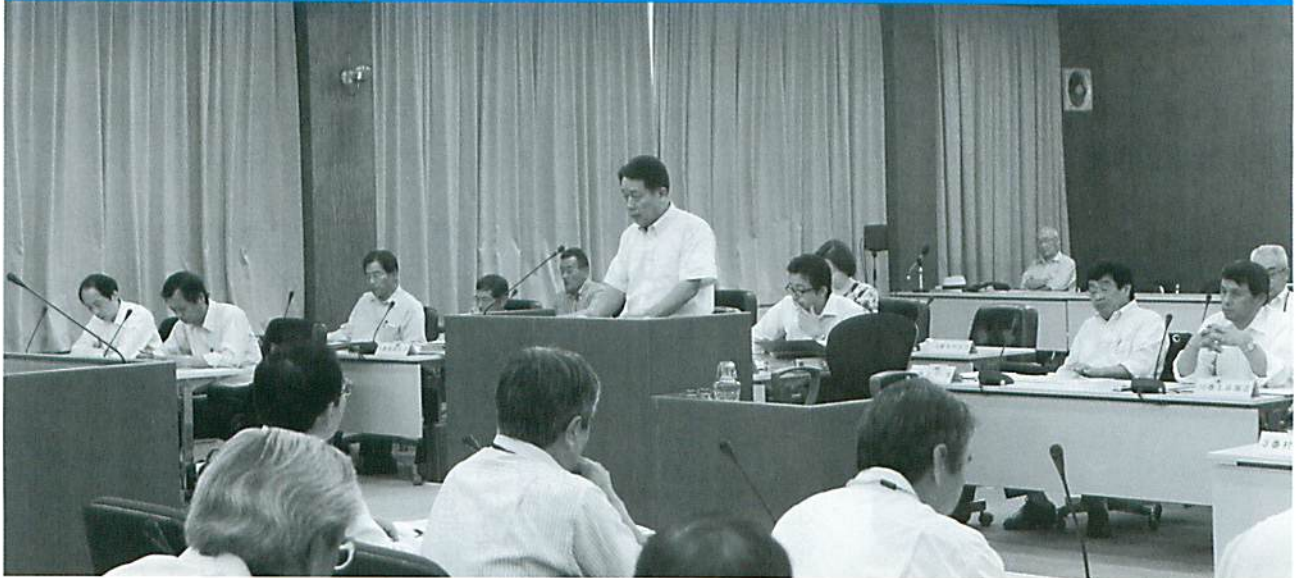
議会報告会を開催して、「初めての報告会でしたが市民の関心のある事項があり、また時期としても良い時期での開催でした。活発な厳しい意見交換にもそれが現われていたと思いました。議会の責務と共に市行政の責務、また市民の責務、それぞれの責務についても考える機会となりました。今後責任を持つての任務遂行を期待します」との記載がアンケートにありました。こうした声が一人でも多く生まれる報告会が開催できるように、引き続き議会活動、議員活動に取り組みようになりたいものです。

(議会運営委員会調査報告書を基に編集)

1 会派代表と12 議員が登壇！

市政を問う

6月16日(水)6名
17日(木)3名
18日(金)4名



朝来市議会では代表・一般質問は答弁を含め一人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています

答 地域自治協議会を設置し、県民交流広場事業などを活用し、各地域の特性を生かした地域づくりに取り組んでいる。計画策定については後期基本計画に施策ごとの目標指標を設定し、行政マネージメントシステムの確立を図

問 地域のきずな、コミュニティの再生については、人口減少の著しい中山間地域においては地縁団体や産業関連団体と連携し地域住民が出資をするなどリスクを共有しつつ、自治機能に加え経済活動を持った地域経営事業組織の構築が重要であり、地域再生の計画作成においては、効果の見える現実的な数値目標の設定が望まれているが、対応は。

問 地域の活性化なくして日本の再生はないと言われているが、朝来市として地域再生を進める上での主な課題は何か上げられるか。
答 本市にとつての大きな課題は少子高齢化、人口減少の進展に伴う地域力の低下が一番の懸念材料である。地域を考え、地域経済の核となるべき熱意と意欲を持った人材を育成していくことが、長期的には極めて重要である。



地域再生の課題と対応策

清風会 安福 英則

りたい。

問 地産地消の取組み、農商工連携を通じた農業の6次産業化の促進、着地型観光の振興など地域内循環型経済の形成促進が必要とされているが、その対応策は。

答 地域内循環型経済の形成が地域の再生、自立につながっていくものと考えられており、展開方法として後期基本計画の策定作業において検討する。



▲地域の将来に対する意見も多かった議会報告会

市民向け防災情報は 素早く発信すべし

瀬 本 稔



問 5月24日大雨警報が出て小中学校が休校、市川に洪水警報が出て、JRは運休した。午前中だけでも市内の降雨量は200ミリを超えた。このような災害が発生するかもしれない状況に対して、市民に向けてどのように情報発信したのか。

答 マニュアル化できていなかった。音声告知・防災行政無線、ホームページで迅速、的確な情報提供ができるよう取り組む。

問 市民の間で普及しているツイッターを活用し、モニター登録した市民からの情報収集も検討すべき。

答 検討する。

◎排出量取引で雇用と収益

問 地球温暖化防止のためのCO₂削減はもとより、市内で再生可能な自然エネルギーを確立していくためにもバ

イオマスタウン構想を一日も早く策定し、実行していくことが必要。オフセットクレジット（J-VÉR）により企業と排出量取引をして、雇用と収益を生み出すこと。具体的な工程表を作成して年限を切って取り組むべき。

答 スピード感をもって取り組む。

◎子宮頸がん予防ワクチンについて

問 近年、若い女性でも発症している子宮頸がん予防のために3回のワクチン接種が必要。接種費用は合計5万円程度で、高価なことが普及を妨げている。ワクチンを接種すれば、市民の命を守り医療費抑制にもつながる。中3女子のみを対象とすれば多くの経費を必要としないので、早急に取り組むべき。

答 普及啓発をし、対処する。



▲バケツリレーの訓練に取り組む住民

市有施設管理費の 削減対策と将来計画は

坪 内 一 由



問 財政状況の厳しい中、市有施設管理費の削減対策と統廃合に対する将来計画及び庁舎施設機能分担計画を尋ねる。

答 合併後は施設が重複することから、予算計上も全部署5%、10%の経常経費の削減をしてきたが、限界に達した部署もあり、個別の削減で対応するよう指示している。施設の統廃合については、福祉、教育施設は市民の意見を十分聞きながら方針を定める予定であるし、旧町の庁舎施設の機能分担は、新庁舎の建設とリンクするので、今年中に結論を出し方針を決定したいと思っている。

◎認定こども園の充実に向けて

問 「看護師」の採用・配置により当初の思惑通りに園の運営は出来ているのか。また、「看護師」の職務内容は、明確に指示されたのか尋ねる。

答 この度は生野・糸井のこども園に看護師を配置し、更に民間のこども園には新たに補助制度を創設し、2園に補助を適用している。看護師配置の第一義は、子どもが病気を発症した際に迅速に的確な対応をし、保護者に

とつても安心感につながれることを重視したもので、看護師には病児、病後児への対応を第一の業務として指示し、空いた時間は通常の保育補助業務を指示しているが、この制度が4月にスタートして時間も短く、看護師も保育士も試行錯誤の段階からそのような意見があったものと考えている。今後はより効果の上がる職務内容を検討し、看護師の専門資格を活かしたより良い園の環境作りを進めてゆく。



▲機能分担が待たれる重複する市有施設（本庁）

問 自民党から民主党への政権交代によって、中央集権から地域主権へ、政治手法が大きく転換され、全国

答 5月の末に、方針、考え方をまとめ、職員による事務調整会議での検討を指示したところである。

簡素化、効率化を目指し、本年中に現状の分析と部や課の統廃合を事務分掌調整会議で協議検討。新年度の人事異動時に、必要な組織再編を行うとしておられますが、どこまで進んでいるのか。



柔軟な組織体制と確かな情報発信を (市長)一層職員の意識改革を進める

中 島 利 信

問 市長は、

本年度の施政方針で、行財政改革の一層の推進を図るため、大幅な組織再編を表明。①総合的な調整機能が發揮できる組織づくり。②計画的な組織づくり。③迅速に対応できる組織づくりを主眼に、高度化・多様化する住民ニーズに的確に

え得る組織の簡素化、効率化を目指し、本年中に現状の分析と部や課の統廃合を事務分掌調整会議で協議検討。新年度の人事異動時に、必要な組織再編を行うとしておられますが、どこまで進んでいるのか。

答 ご指摘を念頭に、十分検討していく。

問 市長は、保育料の大幅引下げや児童・生徒の医療費助成の強化など「子育て支援」。更に企業誘致のための「進出企業に対する優遇策」に力を入れている。しかし、その情報発信力が極めて貧弱で、宝の持ち腐れになる可能性がある。市政全体を把握し、強力にマネージメントする能力と権限を持った「総合戦略室(仮称)」の設置こそ急務だ。

答 ご指摘のとおり、全てを先取りするくらいの気概をもって取り組むよう、今後一層、職員の意識喚起を図って参ります。

1、800の自治体が地域活性化や住民福祉の向上に向け、知恵比べが始まっており、行政も民間企業並みの競争社会へ突入した。従来の縦割り機構から、柔軟で有機的、横断的な組織機構の構築、併せて、職員の意識改革が何よりも急務だ。

市長は、保育料の大幅引下げや児童・生徒の医療費助成の強化など「子育て支援」。更に企業誘致のための「進出企業に対する優遇策」に力を入れている。しかし、その情報発信力が極めて貧弱で、宝の持ち腐れになる可能性がある。市政全体を把握し、強力にマネージメントする能力と権限を持った「総合戦略室(仮称)」の設置こそ急務だ。



▲気候変動による自然災害多発時代。自主防災体制の再点検こそ急務。消防操法大会(羽測チェーンバース)

答 事実である。

問 地方債を発行したお金を基に基金運用をしている事実はあるのか。つまり借金をして指定金銭信託や仕組債を買っている事実があるのか。

基金運用問題について

答 当然聞く耳を持たなければならぬと考えている。

問 幅広く専門家や建設業の方の意見も聞く必要があるのでは。

答 環境省のカーボンオフセットの取り組みについては必要な制度と捉えており、経産省あるいは林野庁等々の補助制度を活用しながら、しっかりとした計画に基づき、あるいは計画を立てながら対応して参りたい。

問 幅広く専門家や建設業の方の意見も聞く必要があるのでは。

答 環境省のカーボンオフセットの取り組みについては必要な制度と捉えており、経産省あるいは林野庁等々の補助制度を活用しながら、しっかりとした計画に基づき、あるいは計画を立てながら対応して参りたい。

問 公共工事に依存しない自立した経済基盤を確立するためには、建設業の一部に林業関連のマーケットを構築し、大規模災害等を避けるためにも森林整備が重要になってくる。カーボンオフセット・路網整備等の事業を政策として行つべきでは。

答 建設業から林業への社会・経済基盤の転換について

公共工事に依存しない自立した経済基盤を確立するためには、建設業の一部に林業関連のマーケットを構築し、大規模災害等を避けるためにも森林整備が重要になってくる。カーボンオフセット・路網整備等の事業を政策として行つべきでは。

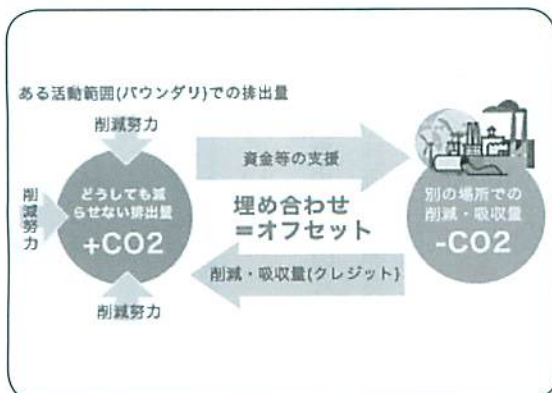
問 当時の公金管理委員会は機能していなかった。買つてはいけない物を「買つてはいけません」と言うのが公金管理委員会の役割であり、うまく機能しなかった責任の総括を行政当局としても議会としてもすべきである。それがなされて初めて、市民の皆様にご説明が出来るのではないかと考えるが。

答 解決への方向性と共に公金管理委員会の責任統括についても、一定の見解を示して参りたい。



朝来市の展望について

吉 田 俊 平



▲カーボンオフセットのしくみ

公共交通政策について

能見 勇八郎



問 アコバスの3年間の実証運行が終了する22年度以降のアコバス事業をどのようにに展開するのか。

答 アコバスを含めた公共交通の利用状況の実態を分析し、地域の状況把握などを含め、遅くとも年度内を目途に朝来市の公共交通のあり方を示したい。

しての功績を認めながらも、有益な路線、そうでない路線をしっかりと見分ける必要があると思っています。

問 そのためには実数調査が必要では。

答 基準を決め、実数調査をする予定。

問 JRの利用促進を含め、あこかのJRへの適用、アコバスのJR線へのアクセス改善を検討してはどうか。

答 鉄道、路線バス、アコバスの役割とその連携、補完により地域交通の利便性を高めることは必要だが、JRの利用まであこかの補助制度の拡大は、現状では難しいと考える。



▲利便性の向上が求められるアコバス

問 読書活動の推進は。子育ての意義等を学ぶ教育の推進は。事故防止対策は。

答 朝の読書の推進、ボランティア、親子での読書活動の拡充を図る。家庭を持つこと、子育ての楽しさ、すばらしさの実感を味わう活動の推進を図る。月1回安全点検の日を設定し、情

◎子ども育成プランについて

問 搬送件数と到着迄の時間は。出勤要請、出勤基準は。ランデブーポイントにおける状況は。受け入れ先（病院）の状況は。通信手段の確保は。ドクターカーの導入に向けて。又、2次救急の体制づくりは。

答 6月14日現在で朝来市域での搬送は15件、概ね10分で到着。出勤要請基準は救急ヘリコプター出勤基準ガイドラインを参考。19箇所のランデブーポイントを指定。受け入れ先の判断は原則ヘリ同乗の医師の判断。ドクターカーの導入については研究会を開催し、協議していく。医師不足の状況下、2次救急に向けて努力する。



▲ランデブーポイントでの訓練風景

報提供をしている。

◎固定資産税について

問 土地の評価額は売買実例価格を基に算出した正常売買価格を基礎として算出されるのか。

答 おっしゃるとおりである。

問 合併してから不服申し立て件数は。

答 71件の審査請求があり、いずれも棄却、却下である。

住みよい朝来市に向けて

山本 正之



一般質問

答 今後の有識者会議・連携検討会議等を踏まえながら、市民の皆さんの本

源をより有効に活用し、市民に利用しやすい病院にできると考える。
しかし、現在の厳しい財政面から現実的な方策として、比較的新しい梁瀬医療センターの施設を活用し増築することによって「朝来病院」とするなら、より建設費を圧縮しながら、統一病院が建設できる。梁瀬医療センターの付近であるとライフラインの整備も必要ないので、費用を大きく削減できると考えるが。

源をより有効に活用し、市民に利用



梁瀬医療センターを 活用して新病院を

波多野 優

○梁瀬医療センターを増築して朝来病院に

問 和田山・

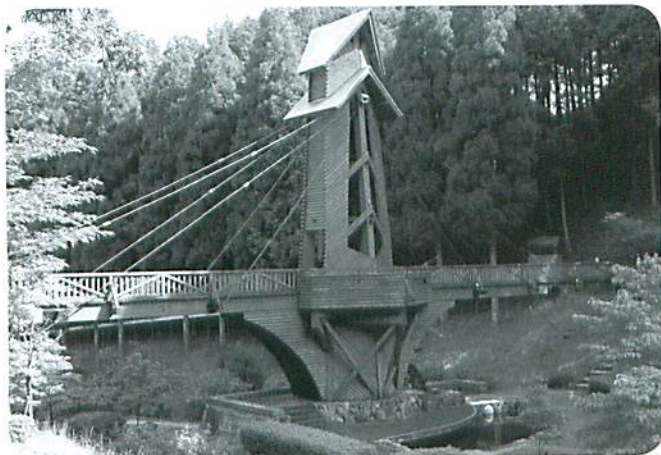
梁瀬の両病院の連携を深めて、一体的に運営して市民に継続的かつ安定的に医療を提供すべきである。そして次の段階として統一して市内一病院としたなら、限られた医療資源をより有効に活用し、市民に利用

問 ヒメハナ公園ウツギの館の多目的室での展示をする場合、今年度から料金を徴収している。これまでどおり無料で展示活動を行って、文化的風土の醸成を図るべき。
答 議論を続けて、よりよい公園として設置目的の達成に努める。

○ヒメハナ公園ウツギの館の有効活用を

当の思いを理解した上で、豊岡病院組合とも協議をしていく。

▶ヒメハナ公園



○コンサート無料入場券乱発は遺憾

問 八代亜紀コンサートの約3分の2が無料入場者である。高い入場券を買って、心待ちにしていた善良な住民を裏切る行為であり、許されない問題だ。
答 無料入場者については知らなかった。

問 招待者に「2名様を招待します。チケットをお買い求めいただいている方もあるので、取り扱いには配慮いただきたい。」との書面が出ている。不合理だとわかっての事、運営委は公正な運営を審議する会ではないか。代表校長、教育長も招待されているが。
答 (教育長) 招待券が届いて、私1



正直な市民を

裏切る政策に喝！

日下 茂

人で参加した。

○市民は基金問題の真相が知りたい

問 市民に迷惑かけないようにしたいとの事だが、すでにかけている。国債より安全と言いつつ、今になって運用、元本金利共不透明な商品との説明では、市民は納得できない。
答 まずは売り手の責任を考えたい。

問 基金は何時でも使える事が原則、市長が市民から提訴されているが、深刻な事態である。関係者に基金損失の支払を求めるもので職員、議員も対象となるが。
答 損害賠償を求める事となっても、返ってくる金はどうかあと考ええる。



▲コンサート無料入場券乱発が問題になったジュピターホール

未婚対策こそ最大の 少子化対策

上 谷 廣 志



○アコバスで
交通の不便
を解消せよ

問 円山、小田和、上生野、塩田これらは国道が平行して走っている。その間には山があるところもある。しかしこれらが道路運送法上問題であると言われアコバスを乗り入れなかった。その結果多くの交通弱者を産んでいる。神崎病院に行くにしても生野駅裏迄タクシーで行くか家族の送迎が必要となる。こういったバス停毎のデータではなく地域にアコバスを必要とする人は何人いるのかのデータが必要である。四角四面の壁を外し柔軟に対応すれば円山、小田和、上生野、塩田、秋葉台、迫間等の問題は解決できると思うが考えを伺う。

答 地域の方々の不便性は計り知れないものがある。今後皆さんの思いを聞きながら、できるだけ多くの方が

御利用しやすい方法を見出して行く必要がある。

○未婚率の40・8%は朝来市の
存亡に直結する

問 子どもが生まれなくては日本は存亡の危機にさらされる。未婚・晩婚化対策に向き合うべきである。日本の若者は結婚がしにくくなった。男女の未婚率は幾らになり、今の時代婚活が必要ではないのか。行政が取り組みないことが問題である。

答 未婚率は男性は2、262人で40・8%、女性は1、413人で26%でいずれも高い数値にあり、特に男性にその傾向が顕著である。未婚男女の結婚対策について結婚コーディネーター支援事業があり、仲人登録を今後推進していく。又、交流支援事業を商工会や各種団体に呼びかけ、結婚相談員活動を積極的に進めて行く。



▲幸せな結婚ができる対策を
(昭和の結婚式)

議会報告会での基金運用問題への 市民の声にどう応えるか

鈴木逸朗



○高校教育無償化の方向は、
国民の声と運動の成果

問 報告会での声をどう感じているか。

答 市民負担とならないように解決をとの声が強く、関心は相当高いと。

問 報告会では、専門家チーム報告書を法律的視点から、金融・経済的視点から、そして問題解決への提案の3つに絞って報告した。市長ならどう説明するか。

答 ほぼ同じ内容に。報告書は一定の判断の拠り所。いろんな議論ができる。

問 「問題解決への提案」の感想は。

答 あるべき一つの方向を示唆と解釈。中途売却、解約への市民合意形成の手法、想定損害額への補てん問題もあり、なかなかの至難の業とも。

問 市民に意見をいただく場合は。

答 例年の市民フォーラムも一つ。臨時的開催も状況をみながら。

問 判断する時期はいつごろか。

答 明確な時期は難しいが、そう遠くない時期に。



▲基金運用問題への
意見も多く出された議会報告会

○作業者が一人の場合、実態的には偽装請負と判断される

問 3月議会だよりの記事に、「昨年末まで授業料に準じて減免されていたPTA会費などがどうなっているか知っていますか」との意見。対応は。

答 これまでの減免制度実施は、承知していないので。

問 厚労省の「労働者派遣事業と請負事業との区分基準」の疑義応答集では、作業者が一人の場合で管理責任者を兼任する場合、実態的には偽装請負と判断されるとあるが、例えば学校校務員など、問題はないか。

答 シルバー人材センターからの指揮命令なので、現状特に問題はない。

一般質問

問 「少子化対策Ⅱ出生率の向上」だけでは、市の人口減少を防ぐことは出来ない。人口目標の達成の為に①出生率を1・69から2.0へ②出生数を2百

におきたいと考えている。県の推計では、本市の人口は、中位標準型で1万9千人。低位移動型で1万5千人。高位封鎖型では、2万8千人。高位とは、出生率が2.0程度、封鎖型とは、社会増減がゼロであるということ。困難でもこの数字を目標とした



人口減少対策一若者定住促進を最重点施策とせよ

横尾 正信

問 前回に続き「人口戦略を市の根本に」というテーマで問う。県の人口推計では、50年後の市の人口は1万9千人。市長はそれに対し、2万8千人を目標人口としたいと、前回答弁された。今一度その覚悟を問う。

答 50年後の人口目標を2万8千人におきたい。3百人をキープ③人口の転出、転入の差をゼロにすることが必要になるが、どうか。

問 その為の方策として15項目提案したい。①徹底した産業・企業の育成。②若者向けの住宅施策。③育児支援。④教育費奨学金制度の充実。⑤広域通勤のためのインフラ整備。⑥環境都市宣言、バイオマスタウンの推進など市の先進イメージの促進。⑦国際日本語学校の開設、外国人雇用の促進など。次回詳しく議論したい。

答 承った。思いを同じくするものが多い。若者と議論する場も作ってきたい。

答 全く同感だ。生産年齢人口を減らさないことが大切であり、若者定住のための施策が大事だ。



▲ストップ・ザ人口減少は市の最大テーマ



公立高校の南但、北但学区と連携校方式の維持存続を

岡田 和之

問 兵庫県高等学校通学区域検討委員会は、4月末に「中間まとめ」を発表し、学区拡大の方向を打ち出した。もし、南但、北但学区が廃止されれば、今まで地元の高校に通えていた生徒も、遠くの学校に行かざるを得なくなる。広大で交通が不便な但馬地域では、生徒や保護者の通学の時間的、経済的負担は確実に増える。但馬の地域性を考えれば、学区拡大の方向でなく、南但、北但学区を存続させ、連携校方式を維持するべきではないか。

問 法的根拠がなくなった民生委員の助言は不要にすべきでは。

答 より実情に即した対応のために必要だ。

問 授業を受ける上で必要な眼鏡代を援助費の対象に。黒板の字が見えないまま授業をすることがないよう他の自治体でも実施としている。

答 現時点では支給対象とは考えていない。

問 一般的に広範囲になると人気校に集中し受験が厳しくなり、行きたくても行けない生徒が出る。但馬地域では通学の経費負担、時間等、非常に大きな課題がある。指摘の点は今後十分反映させていきたい。

○眼鏡代も就学援助の対象に

問 具体的に受給基準額を目安で示した分かりやすい案内を全保護者に申請書と共に配布を。

答 申請は現要綱基準ではほとんど認められている。広報、ホームページで知らせているが、改善の方向で、丁寧に分かりやすい周知を考えたい。



▲高校の登校風景

所管事務調査報告（総務常任委員会）

■ ジュピターホール自主文化事業（八代亜紀 40 周年記念コンサート）における無料招待券の配布について

当局の説明等によれば、有料販売枚数 496 枚、本市からの招待券発行枚数 238 枚、当日の入場者数『昼の部』702 名、『夜の部』635 名、合計 1,337 名であったことは把握しているが、招待券による入場者及びプロモーター並びに共催者でもある（株）デカナルを通して、神戸新聞愛読者組織『ミントクラブ』に配布された招待券による入場者が何名であったかの区分が把握されておらず、入場者管理が極めて杜撰であることが判明した。

市としての文化事業の方針並びにジュピターホール及びささゆりホール、マインホールも含めた文化会館の運営方針を確立するとともに、以下 3 点について指摘する。

- ①事業企画・決定段階における機能と役割・権限など「文化会館運営委員会」のあり方と、『朝来市文化会館運営委員会条例』の見直しを含めた抜本的な改革・見直しを図ること。
- ②プロモーターとの交渉、契約（公演料、公演に関する会館の諸経費の負担割合、その他）に関して、市の契約行為であることを重視し、条例等規範事項を早急に整備すること。
- ③入場券は『金券』であるとの認識が極めて希薄である。入場券の発行及び管理保存状況のあり方、会館の事務処理方法を抜本的に改革し、各興行についての収支決算が明確に把握できるようするとともに、公演終了後は、運営委員会等で事業効果を測定するなど、その後の計画策定の参考に出来るようなシステム等の整備をすること。

なお、今回の招待券の取り扱いについて委員会として遺憾の意を表するとともに、市としては、有料入場者は勿論のこと招待者及び全ての入場者に対して、甚大な不公平感と不信感を抱かせたことについては、深く反省し、丁寧に謝罪するよう求める。

陳情調査報告（文教民生常任委員会）

■ 陳情第 7 号 子宮頸がん予防ワクチン接種に全額公費負担を求める要望書について

- ・子宮頸がん予防ワクチン接種に係る費用については、全額公費負担で対応されるよう検討されたい。
- ・この予防接種に対する公費負担を行うにあたっては、対象となる児童、生徒及びその保護者に対し、子宮頸がんに対する正しい知識を深めるよう講じられたい。

5 月臨時会 結果報告

5 月臨時会は、5 月 28 日に開かれ、専決処分の承認、条例改正が上程され、審議した。

◆専決処分の承認を求めることについて（過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例制定について）

過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律が施行され、平成 22 年 4 月 1 日の失効期限が、平成 28 年 3 月 31 日まで延長されたことにより、（山東町）過疎地域の指定に伴う山東町固定資産税の課税免除に関する条例を廃止し、新たな条例を制定するとともに、生野町及び旧朝来町域に係る関係 2 条例について、附則により廃止したものです。

即決の取扱いとして質疑、討論、採決を行った結果、全会一致で承認をしました。

◆専決処分の承認を求めることについて（市税条例の一部を改正する条例制定について）

個人住民税の扶養控除の見直し、たばこ税の税率引上げ等の措置を規定した地方税法等の一部を改正する法律等が本年 4 月 1 日から施行されたことに伴う一部条例改正です。

即決の取扱いとして質疑、討論、採決を行った結果、全会一致で承認をしました。

◆専決処分の承認を求めることについて（国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について）

中間所得者層の負担に配慮した国民健康保険税の見直しが可能となるよう、基礎課税額の限度額を「47 万円」から「50 万円」に、後期高齢者支援金等課税額を「12 万円」から「13 万円」に引き上げ、また、非自発的失業者の国民健康保険税をおおむね在職中の水準に維持するための措置等を規定した法律が、本年 4 月 1 日から施行されたことに伴う一部条例改正です。

即決の取扱いとして質疑、討論、採決を行った結果、賛成多数で承認しました。

◆特別職の常勤職員の給与条例の一部を改正する条例制定について

特別職の常勤職員の期末手当の支給割合を、一般職の職員と同率となるように引き下げるための一部条例改正です。

即決の取扱いとして質疑、討論、採決を行った結果、全会一致で可決しました。

◎平成 21 年度政務調査費の収支結果を報告します。

会派名称		清風会	立志会	緑の絆	日本共産党 議員団	朝来市議会 公明党	みらい
議員 数	H21.4月～10月	9 人	10 人	2 人	3 人	2 人	H21.12月～ 1 人
	H21.11月～H22.3月	6 人	7 人	2 人	2 人	1 人	
交 付 額		930,000	1,050,000	240,000	310,000	190,000	40,000
支 出	調 査 旅 費	763,825	892,800	207,737	0	0	0
	研 究 研 修 費	0	0	0	0	173,020	0
	資 料 作 成 費	0	0	0	0	0	0
	資 料 購 入 費	25,488	18,254	0	4,200	2,400	49,110
	広 報 費	0	273,575	0	240,901	15,330	0
	広 聴 費	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	0	0	0	0	0	0
	計	789,313	1,184,629	207,737	245,101	190,750	49,110
残 額 (返 戻 額)		140,687	0	32,263	64,899	0	0

※ 政務調査費は、市議会政務調査費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究に必要な経費の一部として、各会派に対して政務調査費を交付しています。
交付額は、各会派の議員 1 人当たり月 1 万円です。

6 月定例会で審議した他の主な議案等

議 案 番 号	件 名	審議結果
報告第 1 号	平成 21 年度水道事業会計予算の繰越しについて	報告のみ
報告第 2 号	平成 21 年度繰越明許費に係る歳出予算の繰越しについて	
承認第 5 号	専決処分の承認を求めることについて (平成 22 年度老人保健特別会計補正予算 (第 1 号))	全会一致で 承認
議案第 50 号	市職員の育児休業等に関する条例及び市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について	全会一致で 原案可決
議案第 51 号	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について	
議案第 52 号	福祉医療費助成条例の一部を改正する条例制定について	
議案第 58 号	損害賠償の額を定めることについて	
発議第 3 号	保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書の提出について	
発議第 4 号	南但・北但学区及び連携校方式を維持することを求める意見書の提出について	
発議第 5 号	30 人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度拡充に関する意見書の提出について	
認定第 1 号	平成 21 年度水道事業会計決算の認定について	継続審査
認定第 2 号	平成 21 年度工業用水道事業会計決算の認定について	
認定第 3 号	平成 21 年度農業共済事業特別会計決算の認定について	
請願第 1 号	保険でよりよい歯科医療の実現の意見書採択を求める請願	採択
請願第 3 号	自主共済制度を保険業法の適用除外とすることを求める請願	不採択
請願第 4 号	30 人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度拡充に関する意見書の採択についての請願	採択

5月

- 7 議会運営委員会
産業建設常任委員会
- 10 議会報告会（与布土地区）
- 11 // （梁瀬地区、糸井地区）
- 12 // （栗鹿地区、大蔵地区）
- 13 // （和田山地区）
- 14 // （東河地区）
兵庫県町議会議員公務災害補償組合
議会
- 19 議会報告会（竹田地区）
文教民生常任委員会
- 20 議会報告会（山口地区）
産業建設常任委員会
- 21 議会報告会（中川地区、奥銀谷地区）
- 23 第21回全国「みどりの愛護」のつどい
- 24 議会報告会（生野地区）
- 25 議会運営委員会
- 26 全国市議会議長会定期総会（東京都）
- 27 道路団体総会（北近畿豊岡自動車道
整備を進める会及び北近畿豊岡自動車道建設促進期成同盟会）
- 28 議案説明会
- 31 政策説明会
全国過疎地域自立促進連盟兵庫県支部総会（神戸市）

6月

- 1 政策説明会
北兵庫鉄道複線電化促進期成同盟会
総会（香美町）
- 4 6月定例会（初日）
- 11 議会運営委員会
- 16 6月定例会（第2日）
- 17 6月定例会（第3日）
- 18 6月定例会（第4日）
議会運営委員会
- 21 総務常任委員会
- 22 文教民生常任委員会
- 23 産業建設常任委員会
- 24 文教民生常任委員会
- 25 文教民生常任委員会
- 30 6月定例会（最終日）

7月

- 1 南但広域行政事務組合臨時議会
- 5 公立豊岡病院組合議会（初日）
- 8 議会広報特別委員会
- 14 議会運営委員会
- 15 全国市議会議長会理事会
- 16 公立豊岡病院組合議会（第2日）
- 20 議会広報特別委員会
- 21 第6回臨時会
議会運営委員会
- 22 産業建設常任委員会
- 23 県市議会議長会総会（豊岡市）
公立豊岡病院組合議会（最終日）
- 26・27 産業建設常任委員会管外視察
- 29 基金運用問題調査特別委員会
- 29・30 播但市議会議長会総会（旭川市）

意見書を提出しました

■ 6月定例会では、議員提案による意見書3件を全会一致で可決し、内閣総理大臣と関係大臣等へ提出しました。意見書の名称と要請事項は、次のとおりです。

保険でよりよい歯科診療の実現を求める意見書

【要請事項】

- 1 患者の窓口負担を軽減すること。
- 2 良質な歯科医療ができるように診療報酬を改善すること
- 3 安全で普及している歯科技術を保険がきくようにすること。

南但・北但学区及び連携校方式を維持することを求める意見書

【要請事項】

- 1 南但・北但学区方式を維持すること。
- 2 連携校方式を維持すること

30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度拡充に関する意見書

【要請事項】

- 1 OECD加盟国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級にすること。
- 2 憲法に定めた教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに国庫負担割合を従前の2分の1に還元すること。

9月定例会の予定

- 9月1日（水）議案審議
- 2日（木）議案審議
- 10日（金）一般質問
- 13日（月）一般質問
- 14日（火）一般質問
- 10月4日（月）議案審議

■ 本会議は、ケーブルテレビで生中継します。（一般質問は再放送もします。）

■ 会議録は、開示請求により閲覧できます。本会議・委員会の傍聴など、お問合せは議会事務局へ TEL 672-6129